

平成 29 年度 (2017 年度)

決算報告書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,451,090	20,220,043	△ 4,768,953
仮払金	476,411	0	476,411
流動資産合計	15,927,501	20,220,043	△ 4,292,542
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	59,588,500	52,919,500	6,669,000
減価償却引当資産	13,840,673	13,673,395	167,278
M O U 引当資産	65,505,000	66,385,000	△ 880,000
研修事業基金	2,277,887,880	2,273,239,480	4,648,400
特定資産合計	2,416,822,053	2,406,217,375	10,604,678
(3)その他固定資産			
什器備品	7,735,795	7,735,795	0
減価償却累計額	△ 7,619,423	△ 7,452,145	△ 167,278
電話加入権	116,372	283,650	△ 167,278
ソフトウェア	446,920	446,920	0
ソフトウェア償却累計額	6,221,250	6,221,250	0
敷金	△ 6,221,250	△ 6,221,250	0
敷金	0	0	0
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,184,080	6,351,358	△ 167,278
固定資産合計	2,473,006,133	2,462,568,733	10,437,400
資産合計	2,488,933,634	2,482,788,776	6,144,858
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払引当金	1,390,009	2,630,742	△ 1,240,733
賞与引当金	1,673,121	1,208,291	464,830
賞与引当金	1,716,840	1,716,840	0
流動負債合計	4,779,970	5,555,873	△ 775,903
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	34,470,000	29,529,900	4,940,100
職員退職給付引当金	25,118,500	23,389,600	1,728,900
固定負債合計	59,588,500	52,919,500	6,669,000
負債合計	64,368,470	58,475,373	5,893,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金	2,258,277,380	2,255,049,380	3,228,000
指定正味財産合計	2,258,277,380	2,255,049,380	3,228,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,208,277,380)	(2,205,049,380)	3,228,000
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	166,287,784	169,264,023	△ 2,976,239
(うち特定資産への充当額)	(148,956,173)	(148,248,495)	707,678
正味財産合計	2,424,565,164	2,424,313,403	251,761
負債及び正味財産合計	2,488,933,634	2,482,788,776	6,144,858

正味財産増減計算書
平成28年4月1日平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
修業基金運用益	43,498,419	43,779,048	△ 280,629
受取各機関等	50,873,595	54,160,371	△ 3,286,776
国際関係取	13,894,627	11,588,598	2,306,029
受取	28,000,000	31,097,000	△ 3,097,000
経常収益計	72,597	73,237	△ 640
(2) 経常費用			
① 事業費			
MOU事務局関係費	124,016,433	131,902,788	△ 7,886,355
役員報酬	17,506,658	17,233,057	273,601
国際会議旅費	162,000	162,000	0
年報等製本費	5,503,180	4,975,204	527,976
図書製本費	1,134,800	1,026,000	108,800
情報システム支援費	298,723	760,045	△ 461,322
国旗格付見直し調査費	10,069,875	9,977,732	92,143
研修関係費	338,080	332,076	6,004
一般研修費	40,405,133	47,114,087	△ 6,708,954
一専門研修費	18,864,853	20,509,254	△ 1,644,401
七ミナ派遣費	6,050,993	0	6,050,993
専門研修費	4,436,104	4,791,623	△ 355,519
査査官交流費	4,668,563	4,464,038	204,525
中東MOU支援費	6,208,040	4,797,789	1,410,251
隣接MOU支援費	0	7,296,742	△ 7,296,742
研修生等記念品費	0	3,844,377	△ 3,844,377
研修生等記念品費	0	1,175,040	△ 1,175,040
運賃	176,580	235,224	△ 58,644
役員報酬	66,104,642	67,555,644	△ 1,451,002
給与手当費用	22,692,720	20,693,120	1,999,600
退職慰労費	20,325,547	23,739,215	△ 3,413,668
退職給付費用	3,952,080	3,584,080	368,000
福利厚生費	1,537,500	1,480,900	56,600
旅費	5,475,089	5,661,350	△ 186,261
通信費	25,657	42,897	△ 17,240
印刷費	487,965	728,705	△ 240,740
消耗品費	145,488	178,708	△ 33,220
消耗品費	128,753	168,318	△ 41,565
消耗品費	110,263	189,101	△ 78,838
光熱水料費	8,118,068	7,956,004	162,064
減価償却費	589,970	514,136	75,834
雑費	137,168	250,299	△ 113,131
賞与引当金繰入	830,928	819,365	11,563
賞与引当金繰入	1,549,446	1,549,446	0
② 管理費			
役員報酬	16,689,444	17,148,500	△ 459,056
給与手当費用	6,107,289	5,646,252	461,037
退職慰労費	3,328,140	4,202,428	△ 874,288
退職給付費用	988,020	896,020	92,000
福利厚生費	191,400	191,400	0
旅費	1,201,849	1,242,735	△ 40,886
通信費	179,317	186,800	△ 7,483
印刷費	107,115	159,960	△ 52,845
消耗品費	31,937	39,228	△ 7,291
消耗品費	27,924	36,948	△ 9,124
消耗品費	60,000	76,200	△ 16,200
消耗品費	158,228	168,862	△ 10,634
光熱水料費	1,782,016	1,746,440	35,576
減価償却費	129,506	112,859	16,647
雑費	30,110	54,944	△ 24,834
雑費	182,399	179,861	2,538
情報基盤整備費	109,080	105,840	3,240
修繕費	1,857,600	1,857,600	0
賞与引当金繰入	50,220	76,729	△ 26,509
賞与引当金繰入	167,394	167,394	0
経常費用計	140,705,877	149,051,288	△ 8,345,411
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,516,639	△ 7,503,034	3,986,395
特定資産評価損益等	540,400	18,527,500	△ 17,987,100
修業基金評価損益等	1,420,400	19,477,500	△ 18,057,100
減価償却資産評価損益等	0	0	0
MOU事業引当資産評価損益等	△ 880,000	△ 950,000	70,000
退職給付引当資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	540,400	18,527,500	△ 17,987,100
当期経常増減額	△ 2,976,239	11,024,466	△ 14,000,705
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	1,999	△ 1,999
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,999	△ 1,999
当期一般正味財産増減額	△ 2,976,239	11,026,465	△ 14,002,704
一般正味財産期首残高	169,264,023	158,237,558	11,026,465
一般正味財産期末残高	166,287,784	169,264,023	△ 2,976,239
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
修業基金運用益	40,892,919	39,698,921	1,193,998
受取有価証券利息	40,892,919	42,540,891	△ 1,647,972
有価証券売却益	0	△ 2,841,970	2,841,970
修業基金評価損益	3,228,000	△ 63,627,600	66,855,600
一般正味財産への振替額	△ 41,742,919	△ 62,130,721	20,387,802
当期指定正味財産増減額	3,228,000	△ 85,209,400	88,437,400
指定正味財産期首残高	2,255,049,380	2,340,258,780	△ 85,209,400
指定正味財産期末残高	2,258,277,380	2,255,049,380	3,228,000
III 正味財産期末残高	2,424,565,164	2,424,313,403	251,761

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管 普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	90,154
	預金		運転資金として	15,360,936
	仮払金			476,411
流動資産合計				15,927,501
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	59,588,500
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	13,840,673
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	65,505,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産69% うち管理活動用財産31%	2,277,887,880 1,571,497,761 706,390,119
その他固定資産	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	116,372 95,425 20,947
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア敷金	研修履歴等データベース事務所	公益目的保有財産 (共用財産)	0 5,620,788
			うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,473,006,133
資産合計				2,488,933,634
(流動負債)				
	未払金	日本財団 日立キャピタル、富士ゼロックスソフトバンク等	助成事業に係る返納金 公益目的事業及び管理活動の小口費用11件	1,203,000 187,009
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等の預り分	1,673,121
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	1,716,840
流動負債合計				4,779,970
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	34,470,000
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	25,118,500
固定負債合計				59,588,500
負債合計				64,368,470
正味財産				2,424,565,164

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,919,500	6,669,000	0	59,588,500
減価償却引当資産	13,673,395	167,278	0	13,840,673
MOU引当資産	66,385,000	△ 880,000	0	65,505,000
研修事業基金	2,273,239,480	4,648,400	0	2,277,887,880
小 計	2,406,217,375	10,604,678	0	2,416,822,053
合 計	2,456,217,375	10,604,678	0	2,466,822,053

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	59,588,500	0	0	(59,588,500)
減価償却引当資産	13,840,673	0	(13,840,673)	0
MOU引当資産	65,505,000	0	(65,505,000)	0
研修事業基金	2,277,887,880	(2,208,277,380)	(69,610,500)	0
小 計	2,416,822,053	(2,208,277,380)	(148,956,173)	(59,588,500)
合 計	2,466,822,053	(2,258,277,380)	(148,956,173)	(59,588,500)

5. 担保に供している資産
該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	62,354,450	12,354,450

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	28,000,000	28,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	0	0	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	2,205,049,380	3,228,000	0	2,208,277,380	指定正味財産
合計		2,255,049,380	31,228,000	28,000,000	2,258,277,380	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	40,892,919
研修事業基金評価益等	0
経常外収益への振替額	0
合計	41,742,919

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。

11. 関連当事者との取引内容
該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 25,118,500 円

退職給付引当金 25,118,500 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,728,900 円

退職給付費用 1,728,900 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,716,840	1,716,840	1,716,840	0	1,716,840
役員退職慰労引当金	29,529,900	4,940,100	0	0	34,470,000
職員退職給付引当金	23,389,600	1,728,900	0	0	25,118,500

参 考 : 内 部 管 理 用 - 資 金 収 支 決 算

平成29年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算:A			決算:B			差異 A-B
	公益	法人	合計:A	公益	法人	合計:B	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用益	697,000	153,000	850,000	697,000	153,000	850,000	0
研修事業基金運用益	29,139,000	13,934,000	43,073,000	29,475,699	14,022,720	43,498,419	△ 425,419
受取各国拠出金	50,355,534	0	50,355,534	50,873,595	0	50,873,595	△ 518,061
国際機関等負担金	15,527,404	0	15,527,404	13,894,627	0	13,894,627	1,632,777
受取助成金	21,100,000	6,900,000	28,000,000	21,100,000	6,900,000	28,000,000	0
雑収益	50,000	70,000	120,000	1,457	71,140	72,597	47,403
事業活動収入計	116,868,938	21,057,000	137,925,938	116,042,378	21,146,860	137,189,238	736,700
2 事業活動支出							
事業費支出	129,865,409	0	129,865,409	118,389,685	0	118,389,685	11,475,724
MOU事務局関係費	18,030,900	0	18,030,900	17,506,658	0	17,506,658	524,242
研修関係費	50,870,300	0	50,870,300	40,405,133	0	40,405,133	10,465,167
運営費	60,964,209	0	60,964,209	60,477,894	0	60,477,894	486,315
管理費支出	0	16,164,787	16,164,787	0	15,479,914	15,479,914	684,873
事業活動支出計	129,865,409	16,164,787	146,030,196	118,389,685	15,479,914	133,869,599	12,160,597
事業活動収支差額	△ 12,996,471	4,892,213	△ 8,104,258	△ 2,347,307	5,666,946	3,319,639	△ 11,423,897
II 投資活動の部							
1 投資活動収入							
特定資産取崩収入	2,946,000	54,000	3,000,000	4,000,000	0	4,000,000	△ 1,000,000
研修事業基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
MOU引当資産取崩収入	2,700,000	0	2,700,000	4,000,000	0	4,000,000	△ 1,300,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
減価償却資産取崩収入	246,000	54,000	300,000	0	0	0	300,000
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	2,946,000	54,000	3,000,000	4,000,000	0	4,000,000	△ 1,000,000
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	5,653,580	1,715,420	7,369,000	9,626,748	1,209,530	10,836,278	△ 3,467,278
研修事業基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0
MOU引当資産取得支出	0	500,000	500,000	4,000,000	0	4,000,000	△ 3,500,000
退職給付引当資産取得支出	5,489,580	1,179,420	6,669,000	5,489,580	1,179,420	6,669,000	0
減価償却引当資産取得支出	164,000	36,000	200,000	137,168	30,110	167,278	32,722
固定資産取得支出	246,000	54,000	300,000	0	0	0	300,000
投資活動支出計	5,899,580	1,769,420	7,669,000	9,626,748	1,209,530	10,836,278	△ 3,167,278
投資活動収支差額	△ 2,953,580	△ 1,715,420	△ 4,669,000	△ 5,626,748	△ 1,209,530	△ 6,836,278	2,167,278
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	141,794	142,074	283,868	0	0	0	283,868
V 他会計振替	3,676,793	△ 3,676,793	0	4,405,367	△ 4,405,367	0	0
当期収支差額	△ 12,415,052	△ 642,074	△ 13,057,126	△ 3,568,688	52,049	△ 3,516,639	△ 9,540,487
前期繰越収支差額	12,415,052	642,074	13,057,126	13,734,773	929,397	14,664,170	△ 1,607,044
次期繰越収支差額	0	0	0	10,166,085	981,446	11,147,531	△ 11,147,531

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日平成30年3月31日まで

(単位:円)

項目	公益目的実施 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
受取有価証券利息振替額	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	29,475,699	14,022,720		43,498,419
受取有価証券利息	2,516,780	88,720		2,605,500
受取有価証券利息振替額	26,958,919	13,934,000		40,892,919
受取各国拠出金	50,873,595	0		50,873,595
一般拠出金	40,828,181	0		40,828,181
情報システム拠出金	10,045,414	0		10,045,414
国際機関等負担金	13,894,627			13,894,627
国際海事機関 インドP S	13,426,029			13,426,029
	468,598			468,598
受取助成金	21,100,000	6,900,000		28,000,000
受取基金整備助成金	21,100,000	6,900,000		28,000,000
雑収益	1,457	71,140		72,597
受取他利息	1,457	0		1,457
その他収益	0	71,140		71,140
経常収益計	116,042,378	21,146,860		137,189,238
(2) 経常費用				
事業費	124,016,433			124,016,433
MOU事務局関係費	17,506,658			17,506,658
役員費	162,000			162,000
国際会議旅費	5,503,180			5,503,180
年報等製本費	1,134,800			1,134,800
図書費	298,723			298,723
情報システム支援費	10,069,875			10,069,875
旗国格付調査費	338,080			338,080
研修関係費	40,405,133			40,405,133
一般研修費	18,864,853			18,864,853
専門研修費	6,050,993			6,050,993
セミナー費	4,436,104			4,436,104
専門家派遣費	4,668,563			4,668,563
検査官交流費	6,208,040			6,208,040
隣接MOU支援費	0			0
研修生等データベース費	0			0
中東MOU支援費	0			0
研修記念品費	176,580			176,580
運営費	66,104,642			66,104,642
役員報酬	22,692,720			22,692,720
給与手当費	20,325,547			20,325,547
役員退職給付費用	3,952,080			3,952,080
職員退職給付費用	1,537,500			1,537,500
福利厚生費	5,475,089			5,475,089
旅費交通費	25,657			25,657
通信運搬費	487,965			487,965
印刷費	145,488			145,488
消耗品費	126,753			126,753
会議費	110,263			110,263
賃借料	8,118,068			8,118,068
光熱水料費	589,970			589,970
減価償却費	137,168			137,168
雑費	830,928			830,928
賞与引当金繰入額	1,549,446			1,549,446
管理費		16,689,444		16,689,444
役員報酬		6,107,289		6,107,289
給与手当費		3,328,140		3,328,140
役員退職給付費用		988,020		988,020
職員退職給付費用		191,400		191,400
福利厚生費		1,201,849		1,201,849
旅費交通費		179,317		179,317
通信運搬費		107,115		107,115
印刷費		31,937		31,937
消耗品費		27,824		27,824
交際費		60,000		60,000
会議費		158,228		158,228
賃借料		1,782,016		1,782,016
光熱水料費		129,506		129,506
減価償却費		30,110		30,110
雑費		182,399		182,399
情報基金整備費		109,080		109,080
役員費		1,857,600		1,857,600
修繕費		50,220		50,220
賞与引当金繰入額		167,394		167,394
経常費用計	124,016,433	16,689,444		140,705,877
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,974,055	4,457,416		△ 3,516,639
特定資産評価損益等	592,449	△ 52,049		540,400
研修事業基金評価損益等	1,420,400	0		1,420,400
減価償却資産評価損益等	0	0		0
MOU事業引当資産評価損益等	△ 827,951	△ 52,049		△ 880,000
退職給付引当資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	592,449	△ 52,049		540,400
当期経常増減額	△ 7,381,606	4,405,367		△ 2,976,239
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				0
経常外収益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				0
経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	4,405,367	△ 4,405,367		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,976,239	0		△ 2,976,239
一般正味財産期首残高	158,812,185	10,451,838		169,264,023
一般正味財産期末残高	155,835,946	10,451,838		166,287,784
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	26,958,919	13,934,000		40,892,919
受取有価証券利息	26,958,919	13,934,000		40,892,919
有価証券売却益	0	0		0
研修事業基金評価損益	3,981,000	△ 753,000		3,228,000
一般正味財産への振替額	△ 27,655,919	△ 14,087,000		△ 41,742,919
当期指定正味財産増減額	3,981,000	△ 753,000		3,228,000
指定正味財産期首残高	1,539,406,261	715,643,119		2,255,049,380
指定正味財産期末残高	1,543,387,261	714,890,119		2,258,277,380
III 正味財産期末残高	1,699,223,207	725,341,957		2,424,565,164